国内株式見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月2日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
前週末の米国株安に伴い、国内株式は週初から下落してスタートしました。31日の日銀金融政策決定会合では2度目となる長短金利操作の柔軟化が決定されましたが、日銀の金融政策正常化に対する姿勢が想定よりも積極的ではないとの見方が広がったことや、1日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたことなどによる米国株高、国内自動車大手の堅調な決算内容などが好材料となり、国内株式は上昇して週を終えました。

投資環境見通し（2023年10月）

国内株式相場は堅調に推移

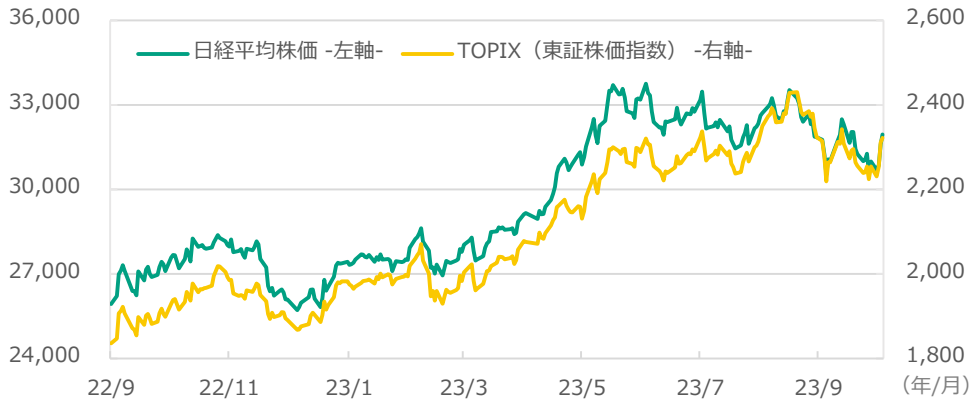
企業業績については、想定為替レートを上回る円安水準に加えて内需の拡大も支援材料となり、堅調に推移するとみています。国内株式相場は、良好な輸出関連企業の業績見通しに加え、日銀の粘り強い金融緩和策に支えられ、堅調に推移するとみています。ただし、原油高による米国のインフレ再加速と景気への悪影響が懸念されます。

	11月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,322.39	3.00%	2.06%	11.89%	19.68%
日経平均株価	31,949.89	3.09%	2.28%	9.58%	15.50%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202310_outlook.pdf

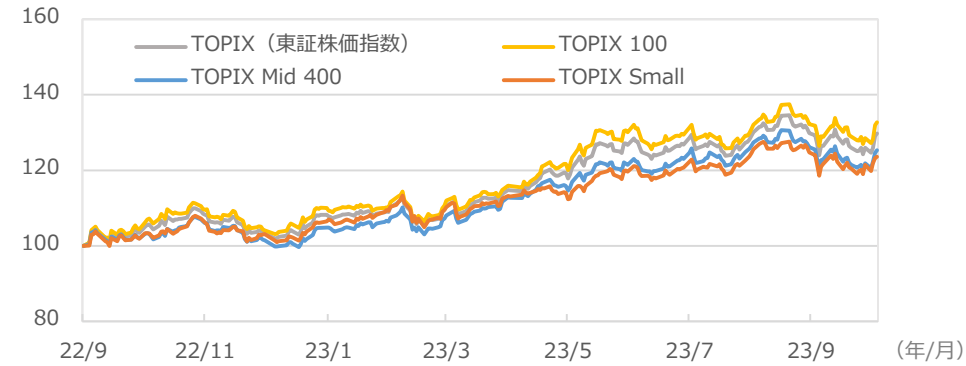
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月2日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月2日）



※2022年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月3日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。
1日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において2会合連続で政策金利の据え置きが決定されたほか、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長が今後の追加利上げに慎重な姿勢を示し、FRBによる利上げ終了観測が広がりました。発表された米国経済指標の下振れなどを背景にFRBによる金融引き締め長期化懸念が後退したことも支援材料となり、米国株式は週を通じて堅調に推移しました。
欧州株式市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年10月）

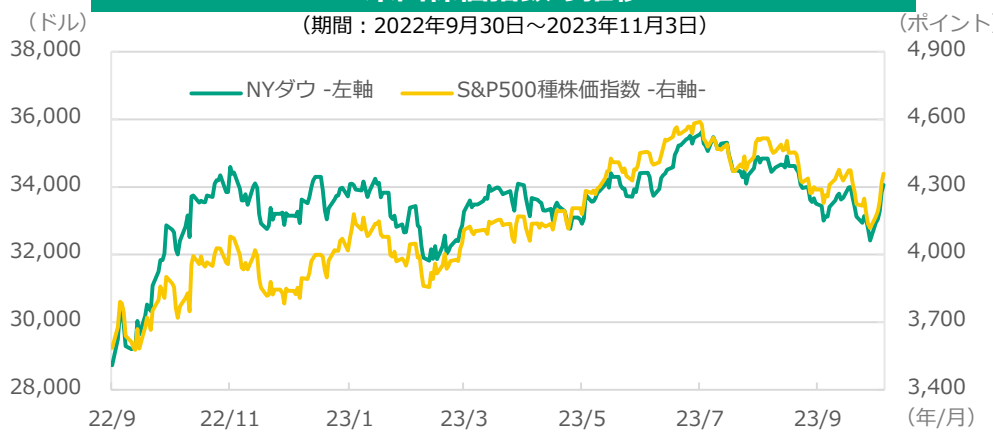
外国株式相場は、米国、欧州ともに強含み

企業業績については米国の景気動向に沿って底堅さが確認されるとみていますが、これまでの継続的な利上げに加えて原油高の影響が懸念されます。米国株式相場は、原油価格の上昇に伴うインフレ再加速やFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢、労働争議の拡大が下押し材料とみられますが、景気の軟着陸見通しや企業業績の底堅さに支えられ、次第に強含むとみています。欧州株式相場は、中国景気に対する不安が上値を抑える可能性はありますが、米国株式相場に連れて次第に強含むとみています。

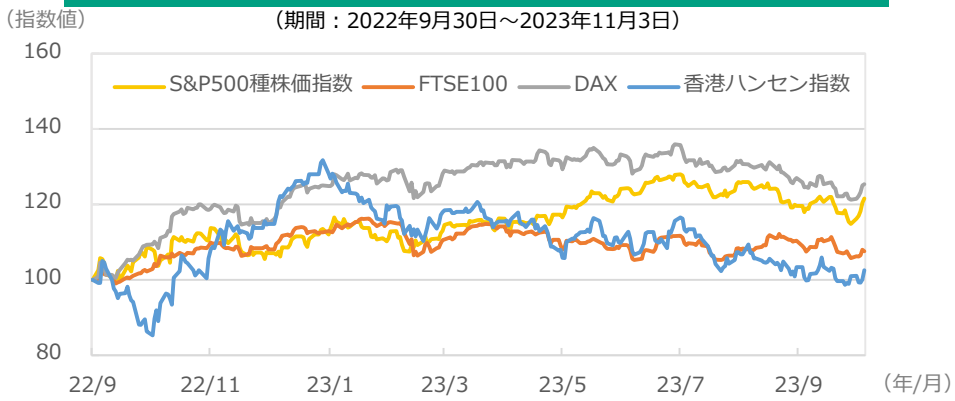
	11月3日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,358.34	5.85%	3.05%	6.54%	17.16%
NYダウ	34,061.32	5.07%	3.21%	1.94%	6.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202310_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月2日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
31日の日銀金融政策決定会合では2度目となる長短金利操作の柔軟化が決定され、長期金利が市場に応じて一定程度上振れることを容認することとなりました。その後、長期金利は一時0.97%と2013年5月以来の水準まで上昇しましたが、欧米金利の低下を受け金利上昇幅を縮めて週を終えました。
クレジット市場は、投資家の慎重姿勢が強まる中、利回り差はほぼ横ばいに推移しました。

投資環境見通し（2023年10月）

国内長期金利は上昇圧力の強い状況が続く

日銀は当面、現行の金融緩和策を継続するとみられますが、投資家の間では為替や物価動向を注視しつつ政策修正に対する関心が強まり、国内長期金利は上昇圧力の強い状況が続くとみています。

	11月2日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	0.92	0.06	0.17	0.51	0.68
NOMURA-BPI総合（騰落率）	360.08	▲0.28%	▲1.25%	▲3.89%	▲3.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202310_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月2日）

NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月2日）

※2022年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月3日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
1日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において2会合連続で政策金利の据え置きが決定されたことに加え、米国経済指標の下振れが相次ぎ米国景気の減速基調が意識されたことなどを受け、米国債券は買われました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年10月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇圧力の強い状況が続く

米国：労働需給の緩和や住宅市場の減速からコアインフレ率の鈍化が進むとみられますが、原油価格の上昇からインフレの再加速に対する懸念もあり、長期金利は上昇圧力の強い状況が続くとみています。

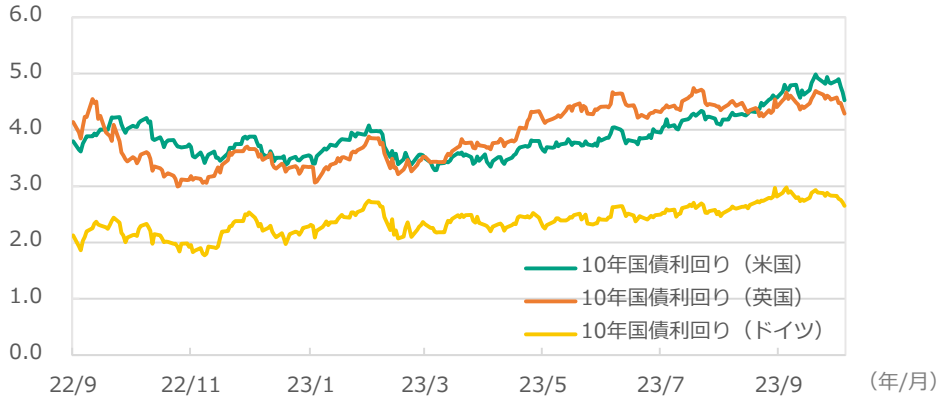
欧州：ECB（欧州中央銀行）は、景気減速に配慮しつつもインフレの高止まりへの対応を重視するとみられることから、ドイツ長期金利は上昇圧力の強い状況が続くとみています。

	11月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.52	▲0.30	▲0.28	1.13	0.40
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	553.77	2.00%	3.22%	5.65%	5.67%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202310_outlook.pdf

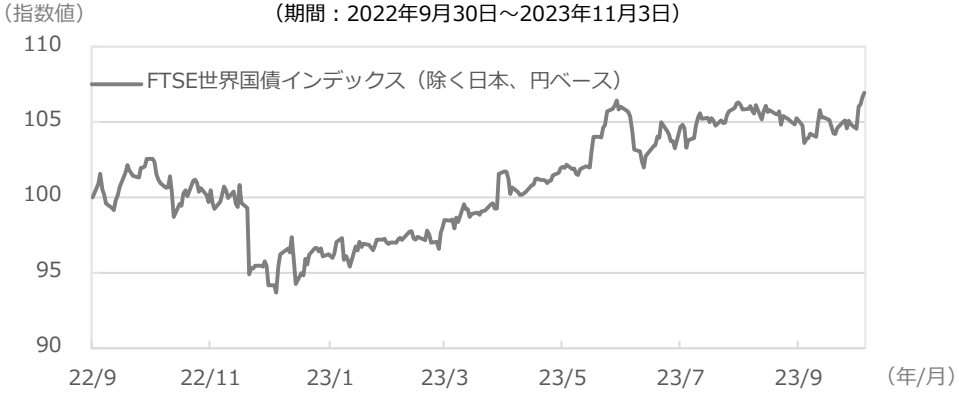
主要国国債利回りの推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月3日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年9月30日～2023年11月3日）



※2022年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月2日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
前週末の米国株安や中東情勢の緊迫化懸念などを背景に国内株式が下落したことを嫌気し、東証REIT指数は一時1,800ポイント付近まで下落しました。その後、31日の日銀金融政策決定会合を通過後に国内株式が上昇に転じたほか欧米金利が低下したことも支援材料となり、国内リートは週前半の下落幅を縮めました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2023年10月）

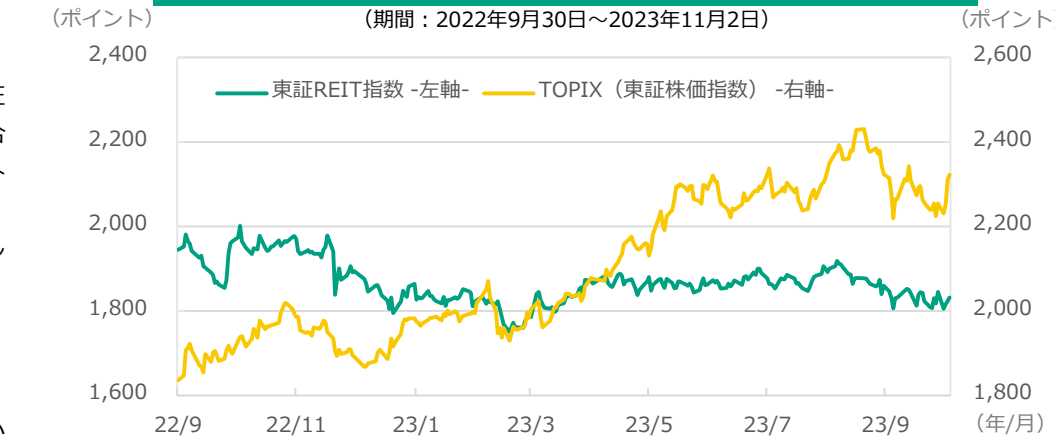
国内リート市場は、業績回復期待から底堅く推移すると予想

日米の金利上昇懸念が重石となる一方、国内リートの業績回復が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。経済活動の正常化や中国の訪日団体旅行の解禁などから、ホテルを中心に商業施設や住宅、物流施設で賃料収入が拡大するとみています。また、出社率の戻りを背景にオフィス需要が回復していることから、オフィス空室率はピークアウトを迎え、オフィスリートの業績は底打ちすると予想しています。

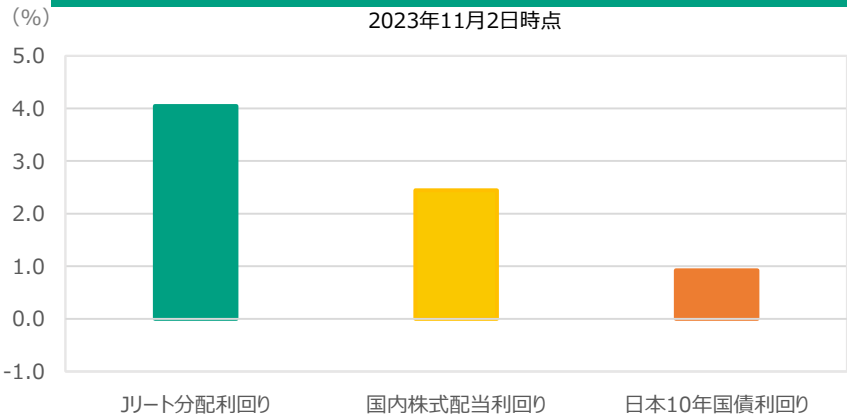
	11月2日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,832.10	▲0.70%	0.09%	▲1.75%	▲6.74%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,322.39	3.00%	2.06%	11.89%	19.68%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2023年11月6日

マーケットの動き（2023年10月30日～11月3日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。
31日の日銀金融政策決定会合において金融政策正常化に対する姿勢が想定よりも積極的でないとみられたほか、10月の為替介入実績はゼロだったことが判明すると円は売られ、米ドルは一時151円台半ばまで上昇しました。1日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）通過後、米国金利低下による日米金利差の縮小観測などを受け、米ドルは149円台前半まで下落しました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2023年10月）

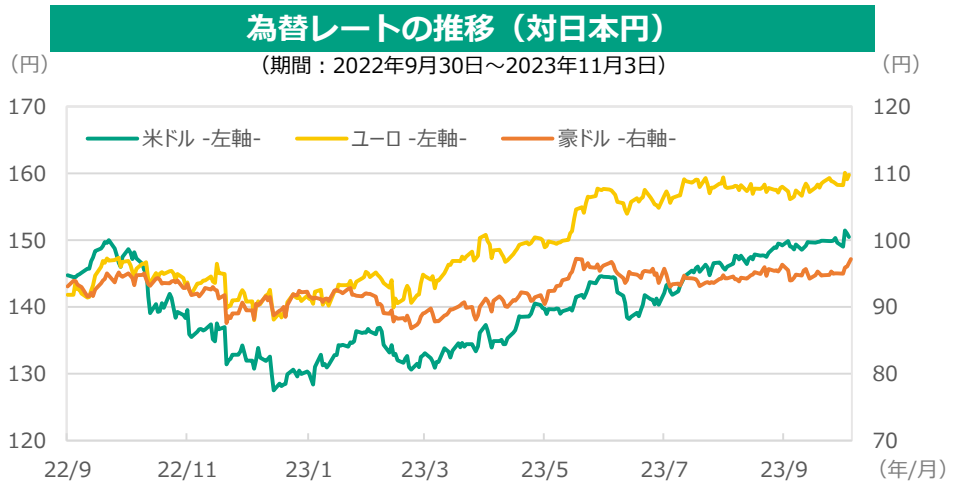
円に対して米ドルは強含み、ユーロはレンジ内での動き

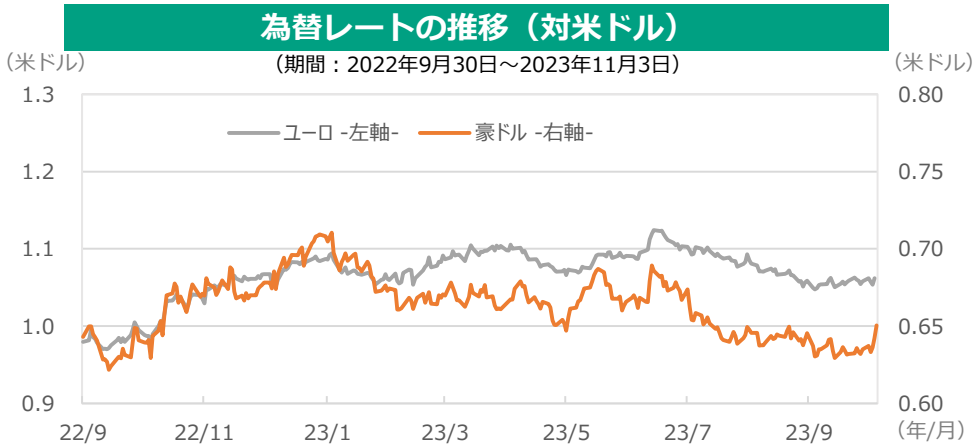
米ドル：米国における景気の底堅さを背景とした長期金利の高止まりを受けて、米ドルは円に対して強含むとみています。ただし、為替レートの水準と動向次第で日本政府・日銀による円買い介入が警戒される場面では、米ドルの円に対する上値は次第に重くなるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が利上げを一旦休止するとみられ、ユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。日本政府・日銀による円買い介入が警戒される場面では、ユーロは円に対して下押す可能性があります。

	11月3日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	149.36	▲0.25	0.29	14.22	1.16
ユーロ/円	160.31	2.04	4.16	10.95	15.70

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202310_outlook.pdf





※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及びTOPIX に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会